

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年1月13日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

**【会社名】** 株式会社メデカジャパン

**【英訳名】** MEDCA JAPAN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小山 康文

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

**【電話番号】** 048(631)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 執行役員 富岡 慎介

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

**【電話番号】** 048(631)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 執行役員 富岡 慎介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 9月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日
売上高 (千円)	16,086,051	13,506,770	7,650,890	6,770,981	29,270,288
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	334,489	391,514	340,381	200,452	544,425
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	1,988,442	456,306	1,500,246	195,415	10,839,113
純資産額 (千円)			14,095,289	6,074,017	5,628,138
総資産額 (千円)			37,365,867	27,148,924	27,848,414
1株当たり純資産額 (円)			190.76	82.22	76.18
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	26.91	6.18	20.31	2.65	146.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			37.7	22.4	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,546	746,214			394,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,625,543	736,694			2,773,736
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,983,165	782,587			4,975,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,866,098	1,867,050	2,659,159
従業員数 (名)			1,580	1,261	1,361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期連結会計期間及び第34期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため、記載を省略しております。

3 第35期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （1）除外

主に介護事業を営んでおりました株式会社シルバアエイジ（連結子会社）は、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	1,261(4,381)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

### （2）提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	1,164(4,185)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
介護事業	6,614,774	107.0
その他の事業	156,207	31.4
合計	6,770,981	88.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	883,667	11.6	951,973	14.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、国内外の経済対策により景気底入れの兆しがみられるものの、企業収益の低下による雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

介護業界におきましては、日本の高齢化が世界に類をみない速さで進行していることに伴い、介護サービスに対するニーズが依然として増加し続けております。平成21年4月より介護従事者の処遇改善を主目的として介護報酬が全体で3%引き上げられ、平成21年10月には介護分野における雇用創出・処遇改善を目的とする介護職員処遇改善交付金が創設されました。これらにより、介護分野における人材確保への期待が高まっております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、介護事業に集中特化した体制構築に努め、引き続き新規開設を抑え、既存拠点及び既存サービスの営業強化による稼働率向上に取り組んでまいりました。また、多様化するニーズに対応するため、高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動し、既存拠点におけるサービスの拡充を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、介護事業が順調に推移したものの前事業年度における臨床検査事業譲渡等により67億7千万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は温浴事業等不採算事業からの撤退と譲渡、経費の削減に努めた結果3億7千1百万円（前年同四半期比139.3%増）、経常利益は2億円となりました。また、四半期純利益につきましては、介護事業以外の資産整理に伴い、投資有価証券の売却益2千2百万円、貸倒引当金対象先からの債権回収が進み貸倒引当金戻入額を9百万円、債務保証額の減少により債務保証引当金戻入額2千3百万円を特別利益に計上したものの、連結子会社の連結除外に伴い債権の評価等をおこなった結果、貸倒引当金繰入額2千3百万円を特別損失に計上し、四半期純利益は1億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で1施設新設開設し、施設数が直営で146施設（単独訪問介護事業所含め151拠点）、グループ10施設のもと、年度計画に基づき各サービスの稼働率向上をすべく、支社体制の構築による営業力の強化や迅速な経営判断に努めてまいりました。その結果、全てのサービスにおいて昨年に比べ稼働率は順調に推移し、売上高も堅調に推移しました。

当社におきましては、当事業年度に入り大型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅におきまして、引き続き営業活動強化により、有料老人ホーム等の売上高が前年同期比14.0%増となりました。また、デイサービスの売上高におきましても、多様化するニーズに対応するため高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を始動したこともあり、利用者数が順調に推移し、前年同期比8.2%増となりました。

その結果、売上高は66億1千6百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益につきましては、地代家賃や水道光熱費等の削減に努め、5億1千4百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業におきましては、不採算部門である温浴事業からの撤退と譲渡及び、商品販売事業の縮小により売上高は2億8千9百万円（前年同四半期比55.8%減）、営業利益は3千6百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末につきましては、総資産271億4千8百万円（前連結会計年度末比6億9千9百万円減）となりました。これは、介護事業以外の資産整理に伴い保有不動産及び投資有価証券を売却したことによるものです。また負債については、前事業年度末日の金融機関休業に伴い翌月月初に支払をおこなったことによる支払手形や買掛金の減少及び借入金の返済等により210億7千4百万円（前連結会計年度末比11億4千5百万円減）、純資産は主に四半期純利益の計上により60億7千4百万円（前連結会計年度末比4億4千5百万円増）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期に比べて9億9千9百万円減少し、18億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、2千2百万円（前年同四半期は1億9千1百万円の資金獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したものの、売上債権流動化の終了に伴って売上債権譲渡高が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、7千6百万円(前年同四半期は19億4千3百万円の資金獲得)となりました。これは主に投資有価証券の売却等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億7千2百万円(前年同四半期は21億7千8百万円の資金支出)となりました。これは主に有利子負債を圧縮したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

[ 会社の支配に関する基本方針 ]

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現に資する特別な取り組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取り組んでおります。この取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマットグループと資本業務提携を結び、ユニマットグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの株式の全てを譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温浴・ホテル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制への組織変更を行い、以下の取り組みをおこなっております。

(イ)新規開業施設を数拠点に抑制し、営業力を既存施設の向上に傾注させる、(ロ)介護事業の組織内に教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの質の向上と均一化を図

る、(ハ)内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、(ニ)有利子負債を圧縮し財務体質の改善、などに取り組んでおります。

当社は、独立性のある社外監査役3名を選任し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営移管するアドバイザーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為の取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付けルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。その詳細については平成19年5月31日付プレスリリースに掲載しております。

([http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531\\_defense.pdf](http://www.medcajapan.co.jp/ir/pdf/07/070531_defense.pdf))

の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を得ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本の高齢化が世界に類を見ない速さで進行していることに伴い、介護サービスに対するニーズも依然として増加し続けております。

この情勢下において行政主導による介護業界への支援も強化されており、平成21年4月の介護保険報酬改定では、制度開始以来初の報酬増額改定がおこなわれたほか、平成21年10月には介護分野における雇用創出・処遇改善を目的とする介護職員処遇改善交付金が創設され、介護分野における人材確保への期待が高まっております。

当社グループにおきましては、引き続き多様化するニーズに対応するため、既存拠点におけるサービスの拡充を図り、各サービスの稼働率を向上すべく、支社体制の構築による営業力の強化や迅速な経営判断に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 1,000株
計	74,047,928	74,047,928	-	-

(注) なお、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	635(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	635,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 580円 資本組入額 290円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職・任期満了による退任その他取締役会が正式な理由であると認めた場合は、その限りではない。 その条件とは、当社の新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{即発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{即発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日		74,047,928		18,028,726		

(5) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2丁目12-14	19,482	26.30
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12-14 ユニマット青山ビル5階	10,983	14.83
R F I J 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目5-5 O Z I O 大手町1101	2,161	2.91
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,748	2.36
株式会社メディカルサポート	東京都千代田区内神田2丁目2-5 光正ビル7F	1,548	2.09
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26-3	893	1.20
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	851	1.15
メデカジャパン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9-6 大宮センタービル13階	755	1.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	754	1.01
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目-4	659	0.88
計		39,835	53.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,717,000	73,717	同上
単元未満株式	普通株式 158,928		同上
発行済株式総数	74,047,928		
総株主の議決権		73,717	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	172,000	-	172,000	0.23
計		172,000	-	172,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	76	86	75	69	74	62
最低(円)	37	52	63	45	46	47

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		青柳 恭宏	平成21年10月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,148,135	2,984,339
受取手形及び売掛金	3,584,739	2,918,624
商品及び製品	14,026	13,679
原材料及び貯蔵品	30,496	35,176
その他	1,915,910	1,437,536
貸倒引当金	112,210	154,304
流動資産合計	7,581,098	7,235,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 10,038,323	1, 2 10,335,099
土地	2,702,758	3,120,151
リース資産(純額)	1 629,731	1 397,487
その他(純額)	1 821,200	1 832,024
有形固定資産合計	14,192,014	14,684,763
無形固定資産		
のれん	31,007	38,336
その他	95,764	100,128
無形固定資産合計	126,772	138,465
投資その他の資産		
差入保証金	2,524,457	3,473,711
その他	5,544,175	5,646,485
貸倒引当金	2,819,594	3,330,064
投資その他の資産合計	5,249,039	5,790,132
固定資産合計	19,567,826	20,613,361
資産合計	27,148,924	27,848,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,768	481,889
短期借入金	538,977	573,800
1年内返済予定の長期借入金	1,089,843	3,255,747
リース債務	9,468	5,199
未払法人税等	114,120	192,734
その他	3,064,319	3,112,670
流動負債合計	5,156,498	7,622,041
固定負債		
長期借入金	10,432,180	8,787,689
リース債務	632,295	400,583
退職給付引当金	306,839	268,763

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
役員退職慰労引当金	14,526	10,691
債務保証損失引当金	348,903	398,726
その他	4,183,664	4,731,779
固定負債合計	15,918,408	14,598,233
負債合計	21,074,906	22,220,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	11,825,818	12,282,124
自己株式	145,829	145,762
株主資本合計	6,057,078	5,600,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,938	27,299
評価・換算差額等合計	16,938	27,299
純資産合計	6,074,017	5,628,138
負債純資産合計	27,148,924	27,848,414

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	16,086,501	13,506,770
売上原価	13,764,252	11,904,475
売上総利益	2,322,249	1,602,295
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,956,205	<sup>1</sup> 930,470
営業利益	366,043	671,825
営業外収益		
受取利息	54,145	12,481
受取配当金	17,004	9,851
負ののれん償却額	2,090	2,181
持分法による投資利益	-	8,643
交付金収入	-	<sup>2</sup> 62,788
その他	52,427	43,091
営業外収益合計	125,668	139,036
営業外費用		
支払利息	320,090	213,733
持分法による投資損失	412,954	-
交付金特別手当	-	<sup>3</sup> 63,230
その他	93,156	142,383
営業外費用合計	826,202	419,347
経常利益又は経常損失( )	334,489	391,514
特別利益		
固定資産売却益	-	18,966
投資有価証券売却益	647,840	26,210
貸倒引当金戻入額	78,443	98,947
債務保証損失引当金戻入額	-	49,823
その他	58,375	10,479
特別利益合計	784,659	204,426
特別損失		
固定資産売却損	-	1,600
固定資産除却損	33,635	-
投資有価証券売却損	839,820	-
投資有価証券評価損	175,303	-
減損損失	375,534	-
貸倒引当金繰入額	400,656	59,480
その他	149,286	5,220
特別損失合計	1,974,238	66,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,524,068	529,640
法人税、住民税及び事業税	133,264	71,431
法人税等調整額	324,411	1,903
法人税等合計	457,675	73,334
少数株主利益	6,697	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,988,442	456,306



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	7,650,890	6,770,981
売上原価	6,650,562	5,946,216
売上総利益	1,000,328	824,765
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 845,014	<sup>1</sup> 453,130
営業利益	155,313	371,634
営業外収益		
受取利息	21,114	5,532
受取配当金	2,597	-
負ののれん償却額	1,045	1,045
持分法による投資利益	-	1,746
交付金収入	-	<sup>2</sup> 62,788
その他	34,204	18,759
営業外収益合計	58,961	89,872
営業外費用		
支払利息	149,902	111,711
持分法による投資損失	356,387	-
交付金特別手当	-	<sup>3</sup> 63,230
その他	48,366	86,113
営業外費用合計	554,656	261,055
経常利益又は経常損失( )	340,381	200,452
特別利益		
固定資産売却益	-	2,478
投資有価証券売却益	646,147	22,140
貸倒引当金戻入額	62,517	9,598
債務保証損失引当金戻入額	-	23,930
その他	55,026	518
特別利益合計	763,691	57,628
特別損失		
固定資産売却損	-	1,600
固定資産除却損	1,316	-
投資有価証券売却損	839,820	-
投資有価証券評価損	183,061	-
減損損失	375,534	-
貸倒引当金繰入額	387,229	23,243
その他	110,375	5,220
特別損失合計	1,531,215	30,063
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,107,905	228,017
法人税、住民税及び事業税	66,491	32,532
法人税等調整額	324,876	69
法人税等合計	391,367	32,601
少数株主利益	972	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,500,246	195,415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,524,068	529,640
減価償却費	448,450	353,737
減損損失	373,434	-
のれん償却額	8,037	5,147
投資有価証券評価損益( は益)	175,303	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	168,622	58,444
固定資産売却損益( は益)	-	17,366
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	49,823
退職給付引当金の増減額( は減少)	30,731	38,076
受取利息及び受取配当金	71,150	22,332
支払利息	320,090	213,733
持分法による投資損益( は益)	449,196	8,643
投資有価証券売却損益( は益)	191,980	26,210
売上債権の増減額( は増加)	467,522	64,447
売上債権譲渡による収入の増減額( は減少)	-	585,631
たな卸資産の増減額( は増加)	6,819	4,303
仕入債務の増減額( は減少)	126,206	142,066
未払消費税等の増減額( は減少)	37,689	52,633
預り保証金の増減額( は減少)	218,648	228,020
未払費用の増減額( は減少)	-	241,928
その他	110,160	133,992
小計	162,458	381,635
利息及び配当金の受取額	101,134	28,587
利息の支払額	364,749	257,565
法人税等の支払額	139,949	135,601
法人税等の還付額	323,475	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,546	746,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	296	-
定期預金の払戻による収入	30,014	44,094
有形固定資産の取得による支出	255,013	83,098
有形固定資産の売却による収入	-	579,960
投資有価証券の取得による支出	35,499	-
投資有価証券の売却による収入	3,604	129,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,004,427	14,368
貸付けによる支出	156,900	-
貸付金の回収による収入	85,852	24,080
その他	50,646	28,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,625,543	736,694

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,271,200	192,444
短期借入金の返済による支出	1,885,900	227,266
長期借入れによる収入	460,000	-
長期借入金の返済による支出	1,858,406	519,748
社債の償還による支出	745,000	-
株式の発行による収入	645	-
自己株式の取得による支出	682	66
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	-	227,949
その他	225,022	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,983,165</b>	<b>782,587</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,600,307	792,108
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405	2,659,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,866,098	1,867,050

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間において、株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間において、株式会社ぶなの森玉川温泉は、当社が保有する全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項の変更 (固定資産の減損)	固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたり、従来介護事業のグルーピング単位は、原則として地域別としておりましたが、より実態に即したグルーピングをおこなうため、前連結会計年度末より、グルーピング単位を各施設単位に変更しております。このため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で会計処理が異なっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日至平成21年11月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は369,458千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」はより明瞭な表示をするため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」は225,022千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定していましたが、当第2四半期連結会計期間末においては実績率が著しく変動したため見直し後の実績率を使用しております。

2 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年5月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 7,515,931千円	1	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 8,121,770千円
2	圧縮記帳 取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,220千円	2	圧縮記帳 取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,000千円
3	偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 西京都病院 1,736,000千円 医療法人社団 弘英会 1,677,177千円 その他 10件 844,417千円 債務保証損失引当金 348,903千円	3	偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 西京都病院 1,784,279千円 医療法人社団 弘英会 1,643,471千円 その他 15件 984,835千円 債務保証損失引当金 398,726千円
	計 3,908,691千円		計 4,013,859千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 633,619千円 租税公課 284,770千円 賃借料 160,624千円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 247,752千円 租税公課 239,712千円 賃借料 49,673千円 減価償却費 27,081千円
		2	介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。
		3	介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 257,017千円 租税公課 144,139千円 賃借料 54,955千円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 114,931千円 租税公課 119,665千円 賃借料 23,522千円 減価償却費 13,957千円
		2	介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。
		3	介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,471,472千円	現金及び預金勘定 2,148,135千円
預入期間が3か月超の定期預金 605,373千円	預入期間が3か月超の定期預金 281,085千円
現金及び現金同等物 2,866,098千円	現金及び現金同等物 1,867,050千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,047,928

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	172,047

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	635,000	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,182,940	971,169	496,780	7,650,890		7,650,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,423	3,925	158,181	164,531	(164,531)	
計	6,185,364	975,095	654,962	7,815,421	(164,531)	7,650,890
営業利益(又は営業損失)	346,929	55,684	27,085	375,527	(220,214)	155,313

(注) 1 事区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,614,774	156,207	6,770,981		6,770,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240	133,352	134,593	(134,593)	
計	6,616,015	289,559	6,905,575	(134,593)	6,770,981
営業利益	514,996	36,550	551,546	(179,911)	371,634

(注) 1 事区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。



前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,291,576	2,683,376	1,111,548	16,086,501	-	16,086,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,313	5,889	323,151	336,353	(336,353)	-
計	12,298,889	2,689,266	1,434,699	16,422,855	(336,353)	16,086,501
営業利益又は営業損失( )	741,456	137,054	47,846	830,665	(464,621)	366,043

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅  
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業  
廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため、前第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は365,658千円、営業利益は9,385千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,181,858	324,912	13,506,770		13,506,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,960	266,679	268,640	(268,640)	
計	13,183,818	591,592	13,775,411	(268,640)	13,506,770
営業利益	982,669	64,518	1,047,187	(375,362)	671,825

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅  
居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物  
運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年5月31日)
82.22円	76.18円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 26.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 6.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,988,442	456,306
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	1,988,442	456,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,878	73,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	20.31円	1株当たり四半期純利益金額	2.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,500,246	195,415
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,500,246	195,415
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,877	73,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月14日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社メデカジャパン

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。